

『学術・文化・産業ネットワーク多摩』の本格始動

総合政策学部 細野 助博

「なぜ、多摩地域の国公私立大学45以上の大学が『学術・文化・産業ネットワーク多摩』の考え方に賛同し、機関決定をして参加し、すすんで実働部隊を動かすことになったのか？」と学内外でよく聞かれる。

そんなときまず、「大学はブランド競争する産業」だと答える。そして「ブランド力の一つが立地」だと答える。少子化が大学の将来に及ぼす影響は年々深刻さを増す。だからどこの大学もブランド力を強化して、生き残りを計ろうとする。そのブランド力を左右する立地地域の魅力作りは、研究教育体制の強化と並んで大学の死活問題である。バブル経済の崩壊後全般的な地価の下落の波を受け、多摩地域は都心との競争で劣勢に立たされている。住民も大学も一部都心回帰を始めている。しかし都心回帰できる大学ばかりではない。すでに莫大な投資がなされた、76のキャンパスが存在する。その大学・短期大学が多摩地域に立地することで十分な集積の利益を享受してきたかといえばノーといわざるを得ないのが現状だ。経済の長期低迷や少子化という逆風が吹きつつあるなか、大規模大学も、小規模大学もそれぞれ特有の悩みを抱えている。それぞれの弱みをカバーし合い、強みを提供し合う「戦略的補完」で集積の利益を作りだしたい。個別の大学での生涯学習講座や少数大学での単位互換は、その試みの持つ魅力が十分に発揮できないことが経験からわかってきた。これらが多くの大学が参加してくれた理由だろう。



また「なぜ国土交通、文部科学、経済産業、東京都、多摩地域の地方自治体、商工会議所、私企業もこの動きに賛同したり、参加をきめたのか」と聞かれもする。

これは地方分権化の波が、横並び意識の強い地方自治体の根幹を揺るがしている。「少子化、高齢化」社会は、現在と将来の地方自治体の行財政の自由度を大きく狭める。この行財政の自由度を高めるには近接する大学の知的資源（特に学生、教職員）、ハード（競技場、図書館）の活用がキー



となる。一つの事例はわが大学を中心に周辺大学の学生を多摩地域の公立小中学校へ派遣する事業。希望者が174人も集まり、6月から本格的化し地域に喜ばれている。また、高齢者のケアや青少年の教育など地域ぐるみの問題を「大学との連携で」解決したい。たとえば、3月に行われた「高校生のためのキャリアガイダンス」は、進路決定のきっかけ作りに大学での体験学習がどれだけ手助けできるかを試したもので、350名の高校生で8号館の教室が熱気にあふれた。多摩地域の製造業は中小零細企業が多く、大学の



知的支援を渴望している。また商業を中心に学生達の参加で、郊外都市の魅力作りに手を貸してもらいたいという要望が強い。2月に2日間かけた「サンタマニアショートフィルムフェスティバル」は深夜決行にもかかわらず市民を含んだ800人以上を立川に集めた。また、昨年12月の多摩センターのクリスマスイベントは学生主導で行われ、例年の1.5倍の集客数を記録し恒例行事にする事が決まった。このような試みの重要性を認識した中央省庁も積極的な支援を考えている。現に全国で80の応募案件があった「生涯学習街づくり支援事業」の一つとして、5月正式に文部科学省に採択され、学生主体のクリスマスイベントは3箇所同時開催型に進展を見せる。また、情報産業をはじめ多摩地域の立地企業のいくつかもコミュニティビジネスやNPOが地域活性化に重要という意識をもち、ビジネス感覚をそこに活用したりビジネスチャンスをそこに発見しようとしている。たとえばNTT東日本の協力で無線と光ファイバーを活用してブロードバンドでの「サテライトキャンパス」の実験が7月より開始される。

この『学術・文化・産業ネットワーク多摩』は活動の実効性を第1と考え、構成メンバーに教員と事務職を効果的に配置し、全ての活動に対して機関決定を各大学に要請している。したがって、「お付き合いの会」でないことを大学側が自治体側もビジネスも認識した。きちっとした組織体(財団法人化あるいは社団法人化)にする前に、まずネットワーク型でオープンなゆるい連合組織とし、司令塔となるべき幹事会と、企画と実働部隊をかねた4つの「事業部会」の2層型をとっている。教育研究支援を活動目的とする第1部会、産公学民の連携を促進する目的の第2部会、生涯学習の支援を目的とする第3部会、大学間の連携促進を目的とする第4部会がほとんど月1回の割合で会合している。それぞれの部会は「できることからやる」。そしてあくまで長期的活動体を目指すため、受益者負担とビジネスマインドで事業展開を図ることを前提として活動している。

では『学術・文化・産業ネットワーク多摩』の考え方や運動方式の独自性はなにか、それは他の地域の大学間連携にどのようなヒントを与えることができるかについて触れてみる。

「地域の抱えている問題に大学、行政、ビジネス、住民は連携し解決してゆく」という使命の実

現に向けて、機関を超えてオープンにお互いのおかれている状況を理解し、ポジティブに考え、議論も「否定するのではなく、アイデアを付加してゆく」ことで、常に『やってみましょう』という考え方で運営がなされている。自治体のナショナリズムを極力排除して「広域連携」事業を中心とするから、きたるべき市町村合併にも十分対応可能である。大学の枠を超え、キャンパスの能力が町や地域にしみだしてゆく。先端技術





発掘ばかりが大学間連携ではない。裾野が広く活力のある製造業を多摩地域で育成してゆくためには、理系だけでなくマーケティング、人事管理、財務管理などを専門とする知的資源の活用も当然重要となってくる。複数大学の競争と協力のコンビネーションでこれが可能となる。

さて、すでいくつかの事例を上で紹介したが、『学術・文化・産業ネットワーク多摩』の現在の活動内容と将来のアクションプランも含めてその工程表を図表にしてまとめて紹介する。そして今後の重点活動について若干触れていこ

う。基本的には広域で活動できる事業を中心に行政やビジネス界と参加大学間での連携を計って多摩地域の魅力作りを狙ってゆく。この基本方針に沿って、①高校生のためのキャリアガイダンス、体験授業、②小・中・高の教員の研修や連携支援、③コンピュータネットワークを利用した生涯学習支援、コミュニティ支援、④自治体・商工会議所のイベントへの学生企画の紹介と支援、地域活性化に向けての調査事業への教員と学生の派遣、⑤多摩地域の企業や自治体等へのインターンシップ生の派遣、⑥多摩地域に活動するNPOへの支援、⑦生涯学習に関するニーズ調査や開講情報の一括提供、⑧生涯学習・キャリアアップ事業の展開、⑨自治体職員研修の企画・実施、⑩大学間の共通教材の作成支援とデジタルコンテンツ化、⑪学部学生対象の単位互換とその情報システム支援などが挙げられよう。

なお、7月6日に本学のクレセントホールで開催される『学術・文化・産業ネットワーク多摩』発足会は、遠山敦子文部科学大臣、青山^{やすし}伯東京都副知事など各界名士をお招きし、大学や行政ばかりでなく産業界からも多くの協賛をいただき盛大に執り行われる予定である。責任の重さを今更ながら痛感するばかりである。

最後に、『学術・文化・産業ネットワーク多摩』が活動を続けてゆくことにたいして、地域は何を期待し、そこにどのような効果が生まれてゆくのかについて若干コメントする。

都心回帰の進む中で、『学術・文化・産業ネットワーク多摩』のような産官学の連携活動をもとに多摩地域の再活性化を計ってゆくことは、住民の「多摩にすむ」ことに自信と誇りと明るさと希望を取り戻させることでもある。そして、若い世代が定着して新しいライフスタイルを外に向かって発信し、「外からあこがれ」を持たれる地域にすることでもある。更にいえば多摩地域の大学が将来もこの立地選択に確信を持ち、研究と教育の面で集積の利益を十分享受し、多摩発の大学間グローバル戦略を仕掛けて行くことにもつながる。この連携活動を通して多摩地域が都心との競争で首都圏全体の活性化を引き出し、ひいては日本全体の再活性化のトリガーとしての一翼を担うことができれば本望である。そのために本学の教職員・学生の皆さんの積極的な参加と協力を切に願うものである。



ネットワーク多摩これまでの歩み

1999年12月	多摩都市モノレール全線開通（上北台～多摩センター）に伴う沿線大学学長サミット「大学サミット多摩2000」準備会 開設
2000年1月 //	多摩都市モノレール全線開通 それに伴う中央大学・明星大学でのエール交換
2000年6月	「大学サミット多摩2000」参画参加を40大学に呼びかける
2000年10月	「大学サミット多摩2000」記者会見
2000年12月	「大学サミット多摩2000」－大学の挑戦 多摩の未来を創る－ 開催
2001年4月	「大学サミット多摩2000」における学長宣言を実効性のあるものにするため、「ネットワーク多摩準備会」設立参加を呼びかける
2001年6月	「ネットワーク多摩準備会」設立総会1年後「ネットワーク多摩」を立ち上げることを目標として、「できることから始めよう。」を合い言葉に「ネットワーク多摩準備会」を設立する。
2002年3月	高校生のキャリアを考えるシンポジウム「Youthink2002」開催
2002年7月	「ネットワーク多摩」設立！

参 考

★「学術・文化・産業ネットワーク多摩（ネットワーク多摩）」設立呼びかけ機関

桜美林女子大学、大妻女子大学、成蹊大学、創価大学、多摩大学、多摩美術大学、中央大学、帝京大学、東京外国語大学、東京都立大学、法政大学、武蔵野美術大学、明治薬科大学、明星大学、多摩ニュータウン学会、立川市、多摩市、八王子市、町田市、三鷹市

（「学術・文化・産業ネットワーク多摩準備会」幹事会）

★「学術・文化・産業ネットワーク多摩準備会」会員一覧（協賛会員を含む）

（大学）

亜細亜大学、桜美林大学、桜美林短期大学、大妻女子大学、嘉悦大学、共立女子大学、杏林大学、工学院大学、国際基督教大学、国士舘大学、駒沢女子短期大学、実践女子大学、実践女子短期大学、白梅学園短期大学、成蹊大学、創価大学、拓殖大学、多摩大学、多摩美術大学、中央大学、帝京大学、戸坂女子短期大学、東京外国語大学、東京家政学院大学、東京工科大学、東京都立科学技術大学、東京都立大学、東京農工大学、東京薬科大学、日本獣医畜産大学、法政大学、武蔵野美術大学、明治薬科大学、明星大学、山野美容芸術短期大学、和光大学、昭和薬科大学、昭和薬科大学、玉川大学、東京純心女子大学、東京造形大学、東京都立短期大学、東京服飾造詣短期大学、桐朋学園大学、日本社会事業大学

（大学以外の機関）

多摩ニュータウン学会、稲城市、青梅市、川崎市、立川市、多摩市、調布市、八王子市、羽村市、町田市、三鷹市、東京都、小金井市、相模原市、日野市、NPO先端教育情報研究所、東日本電信電話（株）、マイ・テレビ（株）、NTTコミュニケーションズ（株）、生涯学習＝大学人会議、丸紅ネットワークシステムズ（株）、（財）大学セミナーハウス、（社）ベネッセコーポレーション、小田急電鉄（株）、京王電鉄（株）、多摩都市モノレール（株）、相模原商工会議所、（財）東京都中小企業振興公社、国土交通省（オブザーバー）

目標を実現するアクションプラン12

★プラン1：初等・中等教育との連携の推進

多摩地域の公立小・中学校に会員大学の学生を「お兄さん・お姉さん」先生として派遣します。授業そのものの補助だけでなく、部活動や学校行事のお手伝いもしたいと考えています。また、小・中学校の先生方の研修に大学側から講師を派遣したり、大学図書館利用の実現化など、ニーズに合わせた協力体制を作り上げることが目指します。

★プラン2：高等学校と大学の連携の推進

多摩地域の高校生を対象に「自分の将来を考える」「大学に入学して何を学ぶか」などをテーマとしたキャリアガイダンスを実施します。また、地域の高校の先生方と連携して「進路指導教育」、生徒達の将来の夢を具体化するための「キャリアサポート」教育について会員大学の人的資源・人的ネットワークを活用した「共同研究会」の実施を呼びかけます。

★プラン3：ネットワークを利用した試験的事業の実施

多摩地域の住民間における地域のコミュニティ支援活動や生涯学習支援を目的として、企業からの技術支援を得てネットワークを構築し、これに必要となるコンテンツを大学が開発するなどの試験的事業を行い、その結果の検証を行います。

★プラン4：地域の活性化・新たな魅力を生み出す事業の支援

多摩地域の自治体が新産業創設のための事業を行う際に、ベンチャー企業などの立ち上げや運営について、法務、会計、マーケティングなどの分野を大学が支援する、いわゆる「インキュベーション」的組織を会員大学が協力して作ることを目指します。また、商工会議所などが行う「商店街の活性化」「街づくり」企画に対しては、会員大学の学生に協力を求めるなどしてマーケティング調査、「若者に魅力ある街」をつくるための支援を行います。

★プラン5：多摩地域における学生の特色ある活動の支援

このネットワーク創設の過程において、自治体や商工会議所から熱い視線を送られているのが「学生」であると知りました。そこで、会員大学の学生が企画する多摩地域を対象としたイベントを積極的に支援します。そして、学生による地域活性化のための活動を通して地域の「熱い期待」に応えます。

★プラン6：他のネットワークとの協力関係を強化

多摩地域には、既活動の実践を挙げている組織・団体が数多くあります。これらの他の組織・団体との協力関係を強化して、地域貢献の相乗効果を目指します。

★プラン7：生涯学習に関する情報の収集・情報の提供

多摩地域の各大学それぞれに地域貢献や生涯学習を目的として公開講座を実施しています。この個々の公開講座等の生涯学習に関する情報を収集し、情報をまとめて、それを本会のホームページを利用して利用希望者に提供します。

★プラン8：生涯学習に関する研究会の発足・研究大会の実施

今般の社会・経済情勢を考慮して、今後の地域の問題解決あるいは活性化のためにどのような生涯学習が必要となるかを研究し、その成果を発表する場を創ります。

★プラン9：自治体と大学の連携による新たな生涯学習の提供

大学の「知」を活用して「高等教育」としての生涯学習プログラムを会員大学が協同で作成します。そしてそれを多摩地域の自治体の協力を得て、地域住民を対象に実施することを目指します。

★プラン10：市民が企画する生涯学習事業の推進

市民のニーズに合わせた「生涯学習」を、市民自らが企画する機会をつくり、その実施・運営が参加大学が「施設」「人的資源」の提供により支援する体制を作ります。

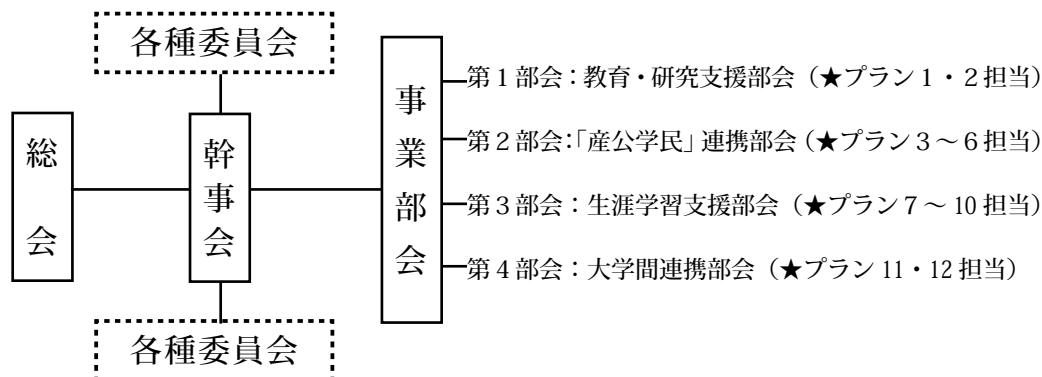
★プラン11：研究連携の推進

大学間あるいは、地域の自治体や研究機関を含めた研究交流、共同研究の実施を目指して、検討と具体案づくりを行います。

★プラン12：大学間の教育連携の推進

多摩地域の大学間における単位互換、共同講義等の実現を目指します。

『多摩の魅力』を創造するネットワーク多摩の組織



今後の重点活動

- ★多摩地域の高校生を対象とした公開講座、体験学習の実施及び大学授業履修機会の設定
- ★多摩地域の高等学校の先生方との研究会の発足、連携活動の企画・実施
- ★多摩地域の小・中学校の先生方の研修事業の実施
- ★コンピュータネットワークを利用したコミュニティ支援・生涯学習支援
- ★自治体・商工会議所などが行う企画への支援
- ★学生が企画する街づくりイベント、地域活性化企画支援
- ★インターンシップ生派遣・受入
- ★NPO活動支援
- ★生涯学習に関する大学等の情報の提供
- ★地域を支える自治体職員のパワーアップ研修の企画・実施
- ★大学が企画する「生涯学習」「キャリアアップ事業」の提供
- ★多摩地域の大学間での共通教材の作成支援
- ★多摩地域の大学生を対象とする科目単位互換の実施

これまでの活動のあゆみ

- ★多摩地域の高校生を対象とする、「高校生のためのキャリアガイダンス『Youthink2002』」開催
高校生に将来の進路を考えるキッカケとして講演会・体験授業を実施。350名参加。(2002年3月)
- ★文部科学省「生涯学習まちづくりモデル支援事業」(委託金事業)の受託
大学発の生涯学習の場作り、TMOなどの地域活性化のための活動へ研究者・学生を派遣する事業。(受託済み)
- ★多摩地域14市教育委員会と連携：「学生教育ボランティア」の創設、募集・派遣
多摩地域公立小・中学校へ教育補助員(「お兄さん、お姉さん」先生)として大学生を派遣する事業。(派遣中)
- ★東京都教育委員会「現職研修企画部」の大学公開講座の受託・実施
勤続20～30年の都立高校教諭を主たる対象とした研修・リフレッシュ講座の実施協力。(実施中)
- ★ネットワークを利用した試験的事業の企画・提案
地域のネットワークを活用した教育コンテンツ配信事業を自治体・企業・大学が協力して企画し、関係省庁に提案。
- ★他のネットワークとの協力関係を強化
大学の研究者情報の提供などについて首都圏産業活性化協会(TAMA協会)との連携を提案。

「学術・文化・産業ネットワーク多摩」工程表

討 事 業 部 業 校 会 校	年・月	2002年					2002年7月～
		1月	2月	3月	4月	5月	
一	プランの内容						
	プラン1：初等・中等教育との連携の推進	多摩地区公立小・中学校との連携					派遣開始 「生きる力」育成のための体験ツアー
	プラン2：高等学校と大学の連携の推進	高校生対象企画Youthink2002実施					東京都現職研修第Ⅲ部の協力 高校教員対象企画
	プラン3：ネットワークを利用した試験的事業の実施						ネットワークを利用したコミュニティ支援・生涯学習支援
	プラン4：地域の活性化・新たな魅力を生み出す事業の支援	文部省「生涯まちづくりモデル支援事業」受託					自治体・商工会議所などが行う企画への支援
	プラン5：多摩地域における学生の特色ある活動の後援	立川フィルムフェスティバル学生支援					学生委員会の設立 学生が企画する街づくりイベント、地域活性化企画支援
	プラン6：他のネットワークとの協力関係を強化	TAMA協会研究者データベース協力					インターンシップ生派遣・受け入れ NPO活動支援 組織体職員に対するキャリアアップ支援 社会人キャリアアップ支援
	プラン7：生涯学習に関する情報の収集・情報の提供	同一フォーマットによる各種講座情報のEメールを利用した収集作業 WGで上記の電子情報を随時更新					角講座情報をHP上に直接入力
	プラン8：生涯学習に関する研究会の発足・研究大会の実施	ネットワークTAMA準備会・大学連携講座					検索実施（文字・テーマ/ジャンル・地域/機関） 生涯学習推進の年次研究大会（2002年秋） 運用開始（2002秋期）
	プラン9：自治体と大学の連携による新たな生涯学習の提供						地域を支える自治体職員のためのパワーアップ講座 総合的なトレーニング講座 講座対象地域を多摩地域全体に広げる 本準備会で重なっている生涯学習分野の統合
	プラン10：市民が企画する生涯学習事業の推進	意見収集					講座の概要の提示
	四	プラン11：研究連携の推進	共通教材作成支援検討				
プラン12：大学間の教育連携の推進		科目単位互換の検討					